

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社フューチャーリンクネットワーク

【英訳名】 Future Link Network Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 丈晴

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市西船4丁目19番3号

【電話番号】 047-495-0525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括部長 中川 拓哉

【最寄りの連絡場所】 千葉県船橋市西船4丁目19番3号

【電話番号】 047-495-0525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括部長 中川 拓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
売上高	(千円)	336,247
経常損失( )	(千円)	20,828
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	14,372
四半期包括利益	(千円)	15,448
純資産額	(千円)	285,297
総資産額	(千円)	798,054
1株当たり四半期純損失( )	(円)	17.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	33.9

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 当社は、2022年9月1日付で株式会社公共BPOを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、第23期第1四半期連結累計期間及び第23期の主要な経営指標等については記載しておりません。

3 . 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セグメント情報については、当第1四半期連結会計期間より「マーケティング支援事業」を「地域情報流通事業」に統合しております。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（公共ソリューション事業）

2022年9月1日付で株式会社公共BPOを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種制限が段階的に緩和され、景気対策など社会経済活動の正常化の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等の影響による企業活動や個人消費の停滞により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2021年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ2020年比で110.4%の6兆7,998億円と、広告市場全体が大きく回復しました。中でもインターネット広告費の市場規模は2兆7,052億円と前年比121.4%となり、マスコミ四媒体広告費を上回る規模に成長を続けております（出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2021年度のふるさと納税受入額は前年比23.5%増の8,302億円となり、受け入れ件数も前年比27.5%増の約4,447万件と過去最高となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の中で巣ごもり需要を背景に返礼品を求める動きが目立ち、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和4年度実施）」）。

このような環境下、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいづれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を通じた経営支援を推進し、運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は336,247千円、営業損失は20,236千円、経常損失は20,828千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,372千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいづれ」を通じて発信した情報とGoogleビジネスプロフィールの連携を強化する機能の改修を進め、ローカルWebマーケティング支援にも注力してまいりました。

まいづれ店舗広告は、広告掲載だけではない付加価値を高め、顧客満足度を高めるサポートを行い、地域に根付いた営業活動を行ったため、まいづれ店舗の掲載料が順調に増加し、当第1四半期連結累計期間における直営地域のまいづれ関連売上高は27,184千円となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当第1四半期連結累計期間に、地域情報サイトが317エリアとなり、「まいづれ」の展開エリアは着実に増加しております。この結果、直営を含む全国のまいづれプラットフォーム利用店舗数は18,173店舗となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、営業組織体制を多層化し、広告リード獲得からの商談実績を増加させることで持ち直しが進み、当第1四半期連結累計期間における新規契約件数は5件となりました。これにより、当第1四半期連結累計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は94,290千円となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、大手小売チェーンの新店計画など改善や景気刺激策による広告需要も生まれ、マーケティング支援売上高は56,166千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は177,641千円となりました。またセグメント利益は48,979千円となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、当第1四半期連結累計期間に新たに2自治体で受託が開始し、サービス提供自治体数は39となり、ふるさと納税関連売上高は137,840千円となりました。公共ソリューション領域では、消防庁の新技术を活用した災害情報伝達手段の実証実験やデジタル田園都市国家構想交付金に関連する案件がスタートするなど、事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は12,735千円となりました。

地域共通ポイントサービス「まいづれポイント」は、全国で11エリア、3自治体と運営を継続しております。当社が事務局運営を務める自治体の委託費やコロナ対策支援事業としての市民向けポイント助成などの動きも一部自治体で活発となり、この結果、まいづれポイント関連売上高は8,030千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は158,606千円となりました。またセグメント利益は11,980千円となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は798,054千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が405,879千円、受取手形、売掛金及び契約資産が187,314千円、有形固定資産が36,986千円、無形固定資産が36,899千円、投資その他資産が80,501千円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は512,756千円となりました。主な内訳は、預り金が142,396千円、買掛金が77,867千円、未払金が74,984千円、長期借入金が64,844千円、短期借入金が50,000千円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は285,297千円となりました。主な内訳は、資本金が268,265千円、資本剰余金が182,765千円、利益剰余金が180,656千円であります。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,812,000
計	2,812,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	824,300	829,250	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	824,300	829,250		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2022年12月9日開催の取締役会決議により、2022年12月27日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行を行っており、発行済株式総数が4,950株増加し、829,250株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	2,800	824,300	910	268,265	910	182,765

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,800	8,208	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	821,500		
総株主の議決権		8,208	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2022年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	405,879
受取手形、売掛金及び契約資産	187,314
商品及び製品	112
仕掛品	2,102
原材料及び貯蔵品	806
その他	48,650
貸倒引当金	1,198
流動資産合計	643,667
固定資産	
有形固定資産	36,986
無形固定資産	36,899
投資その他の資産	
投資その他の資産	99,021
貸倒引当金	18,519
投資その他の資産合計	80,501
固定資産	154,386
資産合計	798,054
負債の部	
流動負債	
買掛金	77,867
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,776
未払金	74,984
未払法人税等	2,550
預り金	142,396
賞与引当金	36,034
その他	23,904
流動負債合計	436,514
固定負債	
長期借入金	64,844
資産除去債務	7,896
その他	3,501
固定負債合計	76,241
負債合計	512,756
純資産の部	
株主資本	
資本金	268,265
資本剰余金	182,765
利益剰余金	180,656
株主資本合計	270,373
非支配株主持分	14,924
純資産合計	285,297
負債純資産合計	798,054

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	336,247
売上原価	128,291
売上総利益	207,955
販売費及び一般管理費	228,191
営業損失( )	20,236
営業外収益	
受取利息	0
ポイント失効益	59
その他	0
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	506
支払保証料	146
営業外費用合計	652
経常損失( )	20,828
税金等調整前四半期純損失( )	20,828
法人税、住民税及び事業税	709
法人税等調整額	6,089
法人税等合計	5,379
四半期純損失( )	15,448
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,075
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	14,372

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年9月1日  
至 2022年11月30日)

四半期純損失( )	15,448
四半期包括利益	15,448
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075
非支配株主に係る四半期包括利益	14,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社公共BPOを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	3,545千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域情報流通 事業	公共ソリュー ション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	27,184	-	27,184	-	27,184
パートナー関連売上高	94,290	-	94,290	-	94,290
ふるさと納税関連売上高	-	137,840	137,840	-	137,840
公共案件売上高	-	12,735	12,735	-	12,735
まいぶれポイント関連売上高	-	8,030	8,030	-	8,030
マーケティング支援売上高	56,166	-	56,166	-	56,166
顧客との契約から生じる収益	177,641	158,606	336,247	-	336,247
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	177,641	158,606	336,247	-	336,247
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	177,641	158,606	336,247	-	336,247
セグメント利益又は損失( )	48,979	11,980	60,959	81,195	20,236

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 81,195千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、地域情報プラットフォーム「まいぶれ」を基盤とした店舗・中小企業に対するWebマーケティングツールとしての価値提供のみならず、マーケティング支援も含めた一体的なサービスとして、地域情報流通事業における店舗・中小企業への経営支援サービスを充実させていく状態にシフトしていくことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「地域情報流通事業」「公共ソリューション事業」「マーケティング支援事業」から「地域情報流通事業」「公共ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期のセグメント情報については記載をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
1株当たり四半期純損失( )	17円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	14,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	14,372
普通株式の期中平均株式数(株)	823,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年12月9日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2022年12月27日に払込手続きを完了いたしました。発行の内容は次のとおりであります。

## 1. 発行の概要

払込期日	2022年12月27日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 4,950株
発行価額	1株につき1,111円
発行価額の総額	5,499,450円
割当予定先	取締役(社外取締役を含む)5名 4,950株

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含む。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2022年11月25日開催の第23回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に對して、年額200万円以内(うち社外取締役400万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。)の金銭報酬債権を支給することにつき、承認されております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月12日

株式会社フューチャーリンクネットワーク  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 川 健 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フューチャーリンクネットワークの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フューチャーリンクネットワーク及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。